

韓国・蔚山で行われた「台風委員会防災作業部会の年次会合」に参加しました (2018/5/29-30)

テーマ：メディアとアカデミアの連携、国際連携、世界防災フォーラム
場所：韓国・蔚山市ロッテホテル

2018年5月29日～6月1日に韓国の日本海側にある蔚山市において、台風委員会防災作業部会の第13回年次会合が開催され、初日と二日目に当研究所 情報管理・社会連携部門 社会連携オフィスの小野裕一教授が防災の専門家として参加しました。台風委員会は、国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）と世界気象機関（WMO）が1968年に設立した世界で最も古い政府間の防災組織で、事務局はマカオにあります。このうち防災作業部会は2004年に、当時国連に勤務していた小野教授も関わって設立され、最初の議長を務めた経緯があります。

会合には主催者の韓国をはじめとして、中国、マレーシア、ベトナム、ラオス、日本（気象庁、国土交通省、アジア防災センター、ICCHARM）、アメリカ（ハワイ大学も含む）、タイの他、香港やマカオといった中国の特別行政区の代表、気象部会（WGM: Working Group of Meteorology）、水文部会（WGH: Working Group of Hydrology）の役員など、約40名が出席しました。

小野教授は、初日にメディアとアカデミアのよりよい連携が、防災力の向上に大いに寄与することについて発表しました。これは東日本大震災からの教訓でもあり、南海トラフの大災害を控えて被害を最小限に抑えるためには、市民の防災に対する理解力を向上させることが最も重要で、そのためにはアカデミアから積極的に市民に発信する必要があるからです。ところが、アカデミアの発信力には限界があり、研究成果は広義でのメディアを通して発信して行く必要があります。メディアはマスコミにかかわらず、自治体、防災関連の博物館、学校、防災士のグループ、NGOなど様々な組織が考えられますが、特にマスコミとの連携をとりあげ、平時からの情報交換会、座談会をすることで信頼を築くこと、お互いにお互いを知ること、不確実性についての理解を深めることの重要性について、具体例を示しながら発表しました。



発表の様子